

受験番号

第 140 回簿記検定試験答案用紙

生年月日 昭・平

試験地(会議所名)	採点欄

1 級 ①

氏名

商業簿記

問 1

(単位：千円)

採点欄

ア	10,188	イ	17,200	ウ	16,486
エ	11,480	オ	27,363		

問 2

(単位：千円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	繰越商品	252	繰越利益剰余金	252
	仕入	10,440	繰越商品	10,440
	繰越商品	11,440	仕入	11,440
	棚卸減耗損	440	繰越商品	690
	商品評価損	250		
4	株式報酬費用	8,500	新株予約権	8,500

問 3

(単位：千円)

売買目的有価証券	5,300	満期保有目的債券	995
資産除去債務	900	社債	27,968
繰延税金資産	3,126	120 繰延税金負債	380
その他有価証券評価差額金	120	リース資産減価償却費	5,496
建物減価償却費	14,400	備品(備品A ₂ グループを除く)	7,850
備品Cの減価償却費	1,650	減損損失	7,190
関連会社株式評価損	900	法人税等調整額	2,826

生年月日 昭・平 . . .

第 140 回簿記検定試験答案用紙

受験
番号

氏名

1 級 ②

会 計 学

試験地(会議所名)	採点欄

第1問

ア	イ	ウ
為替換算調整勘定	共通支配下	未認識過去勤務費用
エ	オ	
資本連結	後発事象	

採点欄

第2問

(単位：千円)

設問1	設問2	設問3
41,900	38,000	35,700

第3問

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
営業収入	(862,800)
商品の仕入れによる支出	(△561,000)
人件費の(支出)	(△125,000)
その他の(営業支出)	(△ 75,300)
小計	(101,500)
(利息及び配当金の)受取額	(2,300)
利息の(支払額)	(△ 2,200)
法人税等の(支払額)	(△ 25,800)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(75,800)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の(取得による支出)	(△ 13,000)
(有形固定資産の取得による支出)	(△ 6,000)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(△ 19,000)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(短期借入金の借入による)収入(純額)	(4,000)
配当金の支払額	(△ 34,500)
非支配株主への配当金支払額	(△ 800)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(△ 31,300)
IV 現金及び現金同等物の増加額	(25,500)
V 現金及び現金同等物の期首残高	(65,000)
VI 現金及び現金同等物の期末残高	90,500

生年月日 昭・平 . . .

140 回簿記検定試験答案用紙

受験番号

氏名

1 級 ④

試験地 (会議所名)	採点欄

原 価 計 算

問1 年間撮影件数 件

採点欄

問2

(1) 高性能のCTスキャン購入案の税引後ネット・キャッシュ・インフロー

(単位：千円)

X7年度末	X8年度末	除却年度末
26,745	14,595	18,645

(2) 高性能のCTスキャン購入案の正味現在価値 千円

問3

①	独立投資案	相互排他的投資案	補完投資案
②	内部利益率法	回収期間法	正味現在価値法
③	内部利益率	回収期間	正味現在価値
④	長い		短い
⑤	現 価		終 価
⑥		1,324	(万円)
⑦		4,060	(万円)
⑧	高性能のCTスキャン購入案	普通の性能のCTスキャン購入案	

商業簿記解説(単位：千円)

1

繰越商品	252	／	繰越利益剰余金	252
仕入	10,440	／	繰越商品	10,440
繰越商品	11,440	／	仕入	11,440
棚卸減耗費	440	／	繰越商品	690
商品評価損	250			

総平均法(X1年度)

期首 100個 @80 8,000	販売高
仕入高 2,400個	2,350個 @80.8
第1回 1,000個 @78 78,000	189,880
第2回 800個 @82 65,600	
第3回 600個 @84 50,400	期末 150個 @80.8 12,120

総平均法(X2年度)

期首 150個 @80.8 12,120	販売高
仕入高 2,850個	2,880個 (貸借差額)
第1回 1,250個 @84 105,000	244,532
第2回 800個 @85 68,000	
第3回 800個 @87 69,600	期末 120個 @84.9 10,188

平均単価 (X1年度) $\frac{8,000 + 78,000 + 65,600 + 50,400}{100個 + 1,000個 + 800個 + 600個} = @80.8$

平均単価 (X2年度) $\frac{12,120 + 105,000 + 68,000 + 69,600}{150個 + 1,250個 + 800個 + 800個} = @84.90\dots$
→@84.9

X3年度 総平均法の場合の期首商品棚卸高 120個 × @84.9 = 10,188

先入先出法の場合の期首商品棚卸高 120個 × @87 (X2年度の一番最後に購入したもの) = 10,440

遡及適用 10,440 - 10,188 = 252 (増加)

総平均法(X3年度)

期首 120個 @84.9 10,188 ← ア	販売高
仕入高 3,000個	
第1回 1,100個 @90 99,000	
第2回 1,000個 @92 92,000	
第3回 900個 @88 79,200	期末

先入先出法(X3年度)

期首 120個 @87 10,440	販売高 2,990個 269,200
仕入高 3,000個	期首 120個 @87 10,440
第1回 1,100個 @90 99,000	第1回 1,100個 @90 99,000
第2回 1,000個 @92 92,000	第2回 1,000個 @92 92,000
第3回 900個 @88 79,200	第3回 900個 @88 92,000
	期末 130個 @88 11,440

原価：88
正味売却価額：86

商品評価損 250	棚卸減耗損 440
期末実地棚卸高 10,750	

← 期末帳簿棚卸高
11,440

実地棚卸売価
125個

帳簿棚卸売価
130個

2

売買目的有価証券	3,500	／	有価証券	3,500
売買目的有価証券	700	／	有価証券評価損益	700
売買目的有価証券	900	／	有価証券	900
売買目的有価証券	200	／	有価証券評価損益	200
満期保有目的債券	990	／	有価証券	990
満期保有目的債券	5	／	有価証券利息	5
その他有価証券	2,800	／	有価証券	2,800
その他有価証券	200	／	繰延税金負債	80
		／	その他有価証券評価差額金	120
関係会社株式	1,500	／	有価証券	1,500
関係会社株式評価損	900	／	関係会社株式	900
繰延税金資産	360	／	法人税等調整額	360

A株式 時価4,200－簿価3,500＝700(評価益)

B株式



C国債

$$\text{償却額} = (1,000 - 990) \times \frac{1 \text{年}}{2 \text{年}} \text{ (当期首から満期日までの期間)} = 5$$

D株式 時価3,000－簿価2,800＝200(評価差益)

$$\text{繰延税金負債} = 200 \times 40\% = 80$$

$$\text{その他有価証券評価差額金} = 200 - 80 = 120$$

E株式 実質価額 2,400×25%＝600

$$\text{関係会社株式評価損} = 1,500 - 600 = 900$$

$$\text{繰延税金資産} = 900 \times 40\% = 360$$

3

減価償却費	9,896	／	備品(A ₁ グループ)	4,000
		／	備品(A ₂ グループ)	5,496
		／	備品(B)	400
減損損失	7,190	／	備品(A ₁ グループ)	4,000
		／	備品(A ₂ グループ)	2,990
		／	備品(B)	200
繰延税金資産	2,876	／	法人税等調整額	2,876
備品(C)	874	／	資産除去債務	874
減価償却費	1,624	／	備品(C)	1,624
減価償却費	26	／	資産除去債務	26
減価償却費	14,400	／	建物	14,400

備品(A₁グループ)

減価償却累計額 $20,000 \div 5 \text{年} = 4,000$ (1年分) $4,000 \times 2 \text{年} = 8,000$

帳簿価額 $20,000 - 8,000 = 12,000$

備品(A₂グループ)

取得原価 リース料の割引現在価値 見積現金購入価額
 $6,000 \times 4.5797 = 27,478.2 \rightarrow 27,478 < 29,000$ よって、27,478 が取得原価となる。

減価償却累計額 $27,478 \div 5 \text{年} = 5,495.6 \rightarrow 5,496$ (1年分) $5,496 \times 2 \text{年} = 10,992$

帳簿価額 $27,478 - 10,992 = 16,486 \leftarrow \text{ウ}$

備品B (共用資産)

減価償却累計額 $2,000 \div 5 \text{年} = 400$ (1年分) $400 \times 2 \text{年} = 800$

帳簿価額 $2,000 - 800 = 1,200$

備品C

帳簿価額 $4,000$

$12,000$ (備品(A₁グループ)) + $1,200$ (備品B) + $4,000$ (備品C) = $17,200 \leftarrow \text{イ}$

備品(A₁グループ)

$12,000$ (期首帳簿価額) - $4,000$ (当期償却額) = $8,000$ (期末帳簿価額)

$8,000$ (期末帳簿価額) > $5,000$ (割引前キャッシュ・フロー) よって、減損の認識あり

$8,000$ (期末帳簿価額) - $4,000$ (回収可能価額) = $4,000$ (減損損失)

$8,000$ (期末帳簿価額) - $4,000$ (減損損失) = $4,000$ (減損処理後の帳簿価額)

備品(A₂グループ)

$16,486$ (期首帳簿価額) - $5,496$ (当期償却額) = $10,990$ (期末帳簿価額)

$10,990$ (期末帳簿価額) > $10,000$ (割引前キャッシュ・フロー) よって、減損の認識あり

$10,990$ (期末帳簿価額) - $8,000$ (回収可能価額) = $2,990$ (減損損失)

$10,990$ (期末帳簿価額) - $2,990$ (減損損失) = $8,000$ (減損処理後の帳簿価額)

共用資産を含むより大きな単位での減損損失の認識と測定

$8,000 + 10,990 + (1,200 - 400) = 19,790$ (期末帳簿価額) > $15,700$ (割引前キャッシュ・フロー)
 よって、減損の認識あり

$19,790$ (期末帳簿価額) - $12,600$ (回収可能価額) = $7,190$ (減損損失)

$19,790$ (期末帳簿価額) - $7,190$ (減損損失) = $12,600$ (減損処理後の帳簿価額)

共用資産が負担する減損損失 $7,190 - (4,000 + 2,990) = 200$

繰延税金資産 $7,190 \times 40\% = 2,876$

リース債務の金額

× 1年度末 支払利息 $27,478 \times 3\% = 824.34 \rightarrow 824$

リース債務 $6,000 - 824 = 5,176$

× 2年度末 支払利息 $(27,478 - 5,176) \times 3\% = 669.06 \rightarrow 669$

22,302

リース債務 $6,000 - 669 = 5,331$

× 3年度末 支払利息 $(22,302 - 5,331) \times 3\% = 509.13 \rightarrow 509$

16,971

リース債務 $6,000 - 509 = 5,491$

× 4年度末 支払利息 $(16,971 - 5,491) \times 3\% = 344.4 \rightarrow 344$

11,480 ←エ

リース債務 $6,000 - 344 = 5,656$

備品C 資産除去債務の計上

$$955 \times \frac{1}{(1+0.03)^3} = 873.96 \dots \rightarrow 874$$

減価償却費 $4,000 \div 3 \text{年} = 1,333.333 \dots \rightarrow 1,333$

$874 \div 3 \text{年} = 291.333 \dots \rightarrow 291$

$1,333 + 291 = 1,624$

利息費用(減価償却費) $874 \times 3\% = 26.22 \rightarrow 26$

建物 償却率 $1 \text{年}/10 \text{年} \times 200\% = 0.2$ 減価償却費 $72,000 \times 0.2 = 14,400$

4

株式報酬費用 8,500 / 新株予約権 8,500

$$20 \times (1,000 \text{個} - 150 \text{個}) \times \frac{9 \text{ヶ月}}{24 \text{ヶ月}} = 6,375 \text{(前期計上分)}$$

$$20 \times (1,000 \text{個} - 150 \text{個}) \times \frac{9 \text{ヶ月} + 12 \text{ヶ月}}{24 \text{ヶ月}} - 6,375 = 8,500$$

5

社債利息 900 / 現金預金 900

社債利息 605 / 社債 605

取得原価 @89.3 × 300 千口 = 26,790 券面金額 @100 × 300 千口 = 30,000

× 2年度末 クーポン利息 $30,000 \times 3\% = 900$

実効利息 $26,790 \times 5.5\% = 1,473.45 \rightarrow 1,473$

当期償却額 $1,473 - 900 = 573$

× 3年度末 クーポン利息 $30,000 \times 3\% = 900$

実効利息 $(26,790 + 573) \times 5.5\% = 1,504.965 \rightarrow 1,505$

$27,363 \leftarrow \text{才}$

当期償却額 $1,505 - 900 = 605$

6

法人税等 3,500 / 未払法人税等 3,500

8

法人税等調整額 360 / 繰延税金資産 360

法人税等地要請額

T/B 繰延税金負債	300	T/B 繰延税金資産	250
8より	360	2より	360
期末残高	2,826	3より	2,876
	<u>3,486</u>		<u>3,486</u>

会計学解説

第2問

設問1 その他資本剰余金+その他利益剰余金(利益準備金+繰越利益剰余金)

$$9,800+9,500+22,600=41,900$$

設問2 剰余金-(評価・換算差額等(借方残高)+自己株式の帳簿残高)

$$41,900-(1,500+2,400)=38,000$$

設問3 剰余金-(のれん等調整額+評価・換算差額等(借方残高)+自己株式の帳簿残高)

$$\text{のれん等調整額}=\text{資本等金額}(\text{資本金}+\text{資本準備金}+\text{利益準備金})-(\text{のれん}\times 1/2+\text{繰延資産})$$

$$\text{資本等金額} \quad (39,000+1,900+3,800=44,700)$$

$$\text{のれん}\times 1/2+\text{繰延資産} \quad 72,000\times 1/2+11,000=47,000$$

$$\text{のれん等調整額} \quad 47,000-44,700=2,300$$

$$41,900-(1,500+2,400+2,300)=35,700$$

第3問

営業活動によるキャッシュ・フロー

直接法(単位:千円)

$$\text{営業収入} \quad 833,000+29,800=862,800$$

売掛金

期首	110,000	営業収入	
P/L 売上高			833,000
	870,000	貸倒	200
		期末	146,800

貸倒引当金

貸倒	200	期首	2,300
期末	2,800	P/L 繰入	700

受取手数料

期首未収	2,800	営業収入	
P/L			29,800
	29,200	期末未収	2,200

商品の仕入による支出 561,000

買掛金

商品の仕入支出		期首	65,200
	561,000	仕入	
期末	103,200		599,000

商品

期首	35,000	P/L 売上原価	
仕入			611,000
	599,000	期末	23,000

人件費の支出 125,000

給料

人件費の支出		期首未払	3,500
	125,000	P/L	
期末未払	4,500		126,000

その他の営業支出 P/L その他営業費用 83,550-減価償却費 8,250(減価償却累計額勘定より)=75,300

利息及び配当金の受取額 2,300

受取配当金

期首未収	300	収入	
P/L			2,300
	2,500	期末未収	500

利息の支払額 2,200

支払利息

支出	期首未払	400
2,200	P/L	
期末未払	200	2,000

法人税等の支払額 25,800

法人税等

支出	期首未払	25,800
25,800	P/L	
期末未払	34,800	34,800

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産

備 品

期首	25,000	売却	
支出			—
6,000		期末	31,000

減価償却累計額

売却		期首	29,000
—		減価償却費	
期末	37,250		8,250

投資有価証券

投資有価証券

期首	40,000	売却	
支出			—
13,000		期末	53,000

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金

借 入 金

返済		期首	23,000
—		借入	
期末	27,000		4,000

配当金の支払額

P社の配当金 34,500

非支配株主への配当金支払額

S社の配当金 $4,000 \times 20\% = 800$

工業簿記解説(単位：千円)

問1

材 料	
期首棚卸高 500	当期実際消費高(貸借差額)
仕入高 10,000	9,880
	当期予定消費高 9,700(仕掛品勘定より) 材料消費価格差異 9,700-9,880= 180(不利差異)
	期末棚卸高 帳簿残高 62kg @10 620
	実際有高 61g @10 610 棚卸減耗 620-610=10

問2

賃金・給料	
当期支払高	期首未払高
	当期予定消費高 直接労務費 6,050 間接労務費 2,000
	←仕掛品勘定より ← 8,050 (答案用紙より)-6,050
期末未払高 260	前T/B 210 賃率差異 50(不利差異)
	←210-260=△50

問3

製造間接費	
当期実際発生額 10,300 (貸借差額) { 間接労務費 2,000 経 費 8,300 (差額)	当期予定配賦額 10,400
製造間接費配賦差異 100(有利差異)	前T/B 100

問4

工場側 製品勘定の残高 1,560÷6個=@260 /個

問5

売 上 高	28,560	
売 上 原 価	26,520	棚卸減耗引当金勘定残高-当期実際発生額
棚卸減耗引当金戻入	(+) 20	←30-10
製造間接費配賦差異	(+) (有利差異) 100	
材料消費価格差異	(-) (不利差異) 180	
賃 率 差 異	(-) (不利差異) 50	
工 場 当 期 損 益	<u>1,930</u>	

問6

販 売 費		2,300	
一 般 管 理 費		3,810	
減 価 償 却 費		400	
貸 倒 引 当 金 繰 入		20	←3,000×2%−40
本 社 未 払 販 売 費	(+)	200	
本 社 前 払 一 般 管 理 費	(−)	100	
合 計		<u>6,630</u>	

問7

(内部振替価格 @280−工場製品単位原価@260)×4 個=80

問8

売 上 高			35,000
売 上 原 価			
期 首 製 品 棚 卸 高	560		
当 期 製 品 製 造 原 価	<u>28,560</u>		
計	29,120		
期 末 製 品 棚 卸 高	<u>1,120</u>		28,000
差 引	(@280×4 個)		7,000
内 部 利 益 戻 入			110
内 部 利 益 控 除			80
売 上 総 利 益			<u>7,030</u>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			6,630
税 引 前 営 業 損 益			<u>(本 社) 400 + (工 場) 1,930 = 2,330</u>

原価計算解説

問1 (単位：千円)

＜普通の性能のCTスキャンを購入した場合＞ 年間撮影件数をX件とする。

	現在(T ₀) (X7年度期首)	1年後(T ₁) (X7年度度末)	～	6年後(T ₆) (X13年度度末)
in		⑥ 950		⑥ 950
		⑤ 1,235		⑤ 1,235
		② 15X		② 15X
out	① 30,000	③ 2.85X		③ 2.85X
		④ 6,500		④ 6,500
	△ 30,000	+ 12.15X - 4,315	～	+ 12.15X - 4,315

現在 $\Delta 30,000$
 1年後～6年後 $(+ 12.15X - 4,315) \times 5.0756 = + 61.66854X - 21,901.214$
 正味現在価値 $\underline{\underline{0}}$

6年の年金現価係数：0.9524+0.9070+0.8638+0.8227+0.7835+0.7462=5.0756

$\Delta 30,000 + 61.66854X - 21,901.214 = 0$

$61.66854X = 51,901.214$

$X = 841.615 \dots \text{件} \rightarrow 842 \text{件}$

- ① 取得原価
- ② 収入 15,000円×X件=15X
- ③ 収入に対する法人税増加額 15X×19%=2.85X
- ④ 稼働費 6,500
- ⑤ 稼働費に対する法人税節約額 6,500×19%=1,235
- ⑥ 減価償却費に対する法人税節約額 30,000÷6年=5,000 5,000×19%=950

問2 (単位：千円)

＜高性能のCTスキャンを購入した場合＞

	現在(T ₀) (X7年度期首)	X7年・X9年・X11年 X13年・X15年度末	X8年・X10年・X12年 X14年度末	10年後(T ₁₀) (X16年度度末)
in		⑧ 3,040	⑩ 2,850	⑫ 1,900
		⑥ 2,850	⑧ 3,040	⑧ 3,040
		⑤ 3,800	⑥ 2,850	⑥ 2,850
		② 65,500	⑤ 3,800	⑤ 3,800
out	① 150,000	② 65,500	② 65,500	② 65,500
		③ 12,445	③ 12,445	③ 12,445
		④ 20,000	④ 20,000	④ 20,000
		⑦ 16,000	⑦ 16,000	⑦ 16,000
			⑨ 15,000	⑪ 10,000
	△ 150,000	+ 26.745	+ 14,595	+ 18,645

現 在		△ 150,000
X7年度末～X16年度末	+ 26,745 × 7.7216 =	+ 206,514.192
X8年・X10年・X12年・X14年度末	(+ 2,850 - 15,000) × 3.1527 =	△ 38,305.305
X16年度末	(+ 1,900 - 10,000) × 0.6139 =	△ 4,972.59
正味現在価値		+ 13,236.297 → + 13,236

10年の年金現価係数：

$$0.9524 + 0.9070 + 0.8638 + 0.8227 + 0.7835 + 0.7462 + 0.7107 + 0.6768 + 0.6446 + 0.6139 = 7.7216$$

X8年・X10年・X12年・X14年の年金現価係数：0.9070 + 0.8227 + 0.7462 + 0.6768 = 3.1527

- ① 取得原価
- ② 収入 単純撮影 17,500円 × 1,000件 = 17,500
造影撮影 30,000円 × 1,600件 = 48,000
65,500
- ③ 収入に対する法人税増加額 65,500 × 19% = 12,445
- ④ 稼働費 20,000
- ⑤ 稼働費に対する法人税節約額 20,000 × 19% = 3,800
- ⑥ 減価償却費に対する法人税節約額 150,000 ÷ 10年 = 15,000 15,000 × 19% = 2,850
- ⑦ 造影撮影の追加コスト 10,000円 × 1,600件 = 16,000
- ⑧ 造影撮影の追加コストに対する法人税節約額 16,000 × 19% = 3,040
- ⑨ メンテナンスコスト 15,000
- ⑩ メンテナンスコストに対する法人税節約額 15,000 × 19% = 2,850
- ⑪ 10年後の除却コスト 10,000
- ⑫ 10年後の除却コストに対する法人税節約額 10,000 × 19% = 1,900

問3 (単位：万円)

<普通の性能のCTスキャンを購入した場合>

	現 在 (T ₀) (X7年度期首)	1年後 (T ₁) (X7年度度末)	～	6年後 (T ₆) (X13年度度末)
in		⑥ 95		⑥ 95
		⑤ 123.5		⑤ 123.5
		② 2,250		② 2,250
out	① 3,000	③ 427.5		③ 427.5
		④ 650		④ 650
	△ 3,000	+ 1,391	～	+ 1,391

現 在		△ 3,000
1年後～6年後	+ 1.391 × 5.0756 =	+ 7,060.1596
正味現在価値		+ 4,060.1596 → + 4,060

6年の年金現価係数：0.9524 + 0.9070 + 0.8638 + 0.8227 + 0.7835 + 0.7462 = 5.0756

- ① 取得原価
- ② 収入 15,000円 × 1,500件 = 2,250
- ③ 収入に対する法人税増加額 2,250 × 19% = 427.5
- ④ 稼働費 650
- ⑤ 稼働費に対する法人税節約額 650 × 19% = 123.5
- ⑥ 減価償却費に対する法人税節約額 3,000 ÷ 6年 = 500 500 × 19% = 95